

1. 交付金事業の名称 原子力・エネルギーに関する教育支援事業 ～「自然との共存」を目指したエネルギー教育～
2. 交付金事業の事業主体 新潟県
3. 交付金事業の実施場所 新潟県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

30W燃料電池マルチ電源システムを整備し、活用した。

(2) 施設見学の実施

柏崎刈羽原子力発電所サービスホール等を見学した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 764,680円

交付金充当額 764,680円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて生徒の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 86%に対して実績 90%、施設見学事業が目標 100%に対して実績 100%だった。実験器具・実験材料の整備事業、施設見学事業を実施したことにより、新エネルギーや省エネルギー、エネルギーの安定供給等についての関心・意欲が高まった。また、原子力、火力、水力等と比較、考察できたことで、原子力・エネルギーについて生徒の見方や考え方が広がるとともに理解が促進されたと評価できる。
- ・ 原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 92%に対して実績 85%、施設見学事業が目標 98%に対して実績 98%だった。実験器具・実験材料の整備事業において目標値を達成できなかったのは、整備・購入日から本報告時までの期間が短かったことが原因の一つと考えられる。しかし、全体の満足度は 92%と、決して低くはなく、本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として実験器具・実験材料の整備事業、施設見学事業が促進されたと評価できる。